

令和2年2月定例会

## 地方創生対策特別委員会説明資料

政策創造部  
危機管理部  
商工労働観光部  
農林水産部  
県土整備部

# 目 次

I	令和2年度主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件		
1	一般会計・特別会計予算		
(1)	歳入歳出予算	-----	8
ア	総括表	-----	8
イ	部別主要事項説明	-----	10
	政策創造部	-----	10
	危機管理部	-----	13
	商工労働観光部	-----	14
	農林水産部	-----	20
	県土整備部	-----	23
(2)	継続費	-----	27
(3)	債務負担行為	-----	28
(4)	地方債	-----	31

## I 令和2年度主要施策の概要

### (政策創造部)

#### 1 地方創生の推進

「人口減少」と「災害列島」という2つの国難を打破し、全世代のあらゆる人々が輝く「持続可能な地域社会」の実現に向け、「新たな総合戦略」に盛り込む実効性の高い「新次元の具体的実践策」を着実に推進する。

#### 2 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

#### 3 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、「若者」「女性目線」「大阪圏」視点での取組みを充実強化し、徳島ならではの創意工夫を凝らした移住促進施策を多様に展開することで、移住・交流の促進を図る。

#### 4 過疎地域等の振興及び自治体行政モデルの構築

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、官民連携による新たな事業の創出や地域の活力維持に向けた活動への支援など、集落再生の取組みを推進する。

また、今後、若年労働力の不足が一層深刻化することを見据え、国の想定より早い、自治体行政の「2030年モデル」の構築に向けて研究組織で議論を重ね、持続可能な社会づくりを目指す。

### (危機管理部)

#### 1 徳島ならではの「国際連携ネットワーク」の推進と世界展開

G20消費者政策国際会合をレガシーとして、令和2年度に開設される「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し、徳島ならではの「国際連携ネットワーク」を活用した情報発信に取り組む。

また、広く県民が参加できる「国際会議」を開催し、国際的な視点を踏まえた持続可能な消費者行政・消費者教育を推進する。

## (商工労働観光部)

### 1 移住・交流の促進

プロフェッショナル人材戦略拠点の活用により、都市圏等からの専門性の高い人材の県内企業への受入れを促進するとともに、就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会、企業見学会の実施などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進する。

### 2 雇用の創出

#### (1) 企業誘致の促進

本県が誇る全国屈指の光ブロードバンド環境を活かし、企業ニーズに応じたオーダーメイド型企業立地優遇制度による支援を展開することにより、情報通信関連産業や本県の発展に資する成長分野関連企業の誘致を推進する。

また、大都市圏からの企業誘致、本社機能の移転を促進するため、ターゲットを絞った効果的な情報発信やワンストップサービスによる企業相談への対応を行うとともに、県内企業とIT人材のマッチング支援等の人材確保支援も一体的に行う。

#### (2) 創業の促進

- ① 地域資源を活用した魅力的な事業の創出を図るため、創業の機運醸成を図るセミナーを開催するとともに、準備段階から事業立ち上げ、創業後まで段階に応じた伴走型支援を実施する。
- ② 先端技術を活用したイノベーション創出による社会的課題解決の推進や、本県経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産学官金言の連携によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援する。

#### (3) 雇用の確保

- ① 「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行う。また、地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施する「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援する。
- ② 女性の活躍を促進するため、女性を対象とした創業に必要な知識に関する講座の開催等を行い、女性の感性やアイデアを活かした創業を促進する。
- ③ シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。
- ④ 労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。また、企業が抱える課題に対し、企業相談コーディネーターによるきめ細やかな支援を実施する。
- ⑤ 出入国管理法の改正等により外国人材の受入れが拡大されたことから、相談体制や関係機関との連携体制を構築するとともに、外国人材の就労のための支援を行う。

⑥育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進する。

### 3 地域産業の振興

#### (1) 成長産業の振興

本県が誇る2つのブルー「LED」や「藍」を活用した高付加価値な製品開発や、LEDの新用途開発、情報発信、国内外における販路開拓を支援するとともに、企業間協業や異業種連携等を促進し、産業集積の質向上と活性化を図る。

また、産学金官連携による高機能素材（CNF、CFRP等）の製品開発や活用人材の育成を支援し、本県ものづくり産業の高付加価値化や新たな事業展開を促進する。

#### (2) 地域ブランドの育成

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と、販路拡大を図る。

### 4 観光交流の推進

#### (1) 観光誘客の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「インバウンド拡大」や「国内誘客」、「滞在型観光推進」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。

また、宿泊施設、旅行会社、交通機関等と連携したキャンペーン展開や観光商談会等を開催するとともに、ナイトタイムエコノミーの活性化や県内宿泊の投資を促進し、観光消費額や宿泊者数の増加を図る。

#### (2) 誘客コンテンツの充実強化

本県が世界に誇る伝統芸能である阿波おどりの通年化による誘客を促進するため、夏の阿波おどり、春の「はな・はる・フェスタ」に加え、国内外の踊り連が本場徳島に集い交流する一大イベント「秋の阿波おどり」を開催する。

また、県内の周遊観光を促進するため、観光コンテンツの磨き上げや着地型旅行商品の造成支援を行うとともに、観光人材の育成を促進し、受入体制の強化を図る。

(3) スポーツやイベントを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、合宿を通じた交流人口の増加を図る。

また、アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、地域資源や新たなコンテンツとのコラボレーション企画による徳島ならではの魅力溢れる「マチ★アソビ」の開催を支援する。

(4) インバウンド誘客の推進

国際スポーツ大会や2025年大阪・関西万博開催を見据え、訪日外国人の観光誘客をさらに強力で推進するため、本県へのツアー造成・送客に対する助成制度の活用に加え、人材の養成、無料公衆無線LAN整備・電子決済システム・多言語表記等に取り組む事業者を支援する。

重点国・地域である香港・台湾などの東アジアをはじめ、国際イベントの開催を見据えた海外からの誘客拡大を図るため、現地旅行会社や広域DMOと連携した観光プロモーションを実施するとともに、現地消費者向けに、各空港との乗り継ぎの利便性や、旬の徳島観光のPRを行い、更なる訪日外国人誘客、リピーターの獲得を図る。

(農林水産部)

1 人を『育む』 一次代を担う人材への投資

(1) 農林水産業の担い手育成及び確保

「とくしま農林水産未来人材スクール」を核に、農林水産業の魅力や各アカデミーの研修内容について、効果的な情報発信を行うとともに、農業・林業・水産業が一体となって、新規就業者の育成や女性、アクティブシニアなど多様な担い手の就業・定着までを総合的に支援する。

① 農業の担い手育成及び確保

現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図るため、アグリビジネススクール（アグリビジネスアカデミーに改称）を再編し、施設園芸における最先端の環境制御技術を習得するコースを新たに開講するなど、実践力の高い人材の育成に努める。

また、国の「農業次世代人材投資資金」の活用促進やインターンシップの充実、農業法人等への技術習得研修の支援を通じて、新規就農者の育成・確保に努める。

さらに、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブシニアのリカレント教育、外国人の雇用促進など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組む。

② 林業の担い手育成及び確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の育成・確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりやフォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業・高校生に対する実践研修の実施、大学生に対する研究フィールドの提供など、林業就業者の裾野を広げる取組を進める。また、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図る。

③ 水産業の担い手育成及び確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組む。

また、漁業体験会の開催や県内高校生等による漁業研究への支援などを通じ、本県の漁業や水産物の魅力を若年層に発信するとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、全ての漁業者を対象に、漁業に携わる段階別に効果的なリカレント教育を実施する。

2 生産を『増やす』 —市場ニーズや地域特性に応じた生産振興—

(1) 畜産業の振興

「阿波尾鶏」，「阿波牛」，「阿波とん豚」の増産・販路拡大，海外展開を見据えた「畜産GAP」や「農場HACCP」の認証取得の支援など，国内外の需要を取り込むための環境整備を図る。

(2) 木材産業の振興

木育を推進し県産材の魅力を発信するため，徳島の木をまるごと体感できる新たな木育の中核拠点「徳島 木のおもちゃ美術館（仮称）」の実施設計等を行うとともに，東京オリンピック・パラリンピックを契機とした，首都圏等での県産材需要の創出に向けた取組の成果を「レガシー」として活かすため，今後，木材需要が見込まれる大阪・関西万博なども視野に入れた県産材の需要拡大を図る。

(3) 水産業の振興

操業の効率化や省力化に向け，AI等の先端技術を活用したスマート水産業の推進を図るとともに，「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大等に向けた取組を推進する。

3 マーケットを『拓く』 —需要拡大に向けた販売力強化—

(1) 進化するとくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため，「進化するとくしまブランド戦略」に基づき，首都圏，関西，県内，海外の各市場の実情に応じた最適な販売戦略を展開し，特に東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉えた，戦略的な首都圏展開に取り組む。

また，各市場を横断する取組として「とくしまブランド推進機構」によるマーケットイン型の生産・販売振興，東京・渋谷に展開する「Turn Table」や2台の「PR車両」の活用，航空貨物を利用した新物流システムの実装など，あらゆる「推進ツール」をフル活用し，ブランド構築を図るとともに，「食」の魅力で徳島へ誘客する「阿波ふうどツーリズム」の推進により，本県の豊かな食「阿波ふうど」の認知度向上と販売拡大に取り組む。

(2) 6次産業化の促進

県産農林水産物に新たな付加価値を生み出し、消費拡大や需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等とのネットワーク構築を支援するとともに、市町村や大学、金融機関等と連携し、新商品開発の支援や首都圏での販路開拓等に取り組む。

また、オープンラボ機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図る。

4 地域を『守る』ー活力と魅力にあふれた農山漁村の創出ー

(1) 移住・定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し、農山漁村の活性化を図るため、「むらのたから」認定地域における魅力ある地域資源を磨き上げ、情報発信するとともに、農林漁家民宿を含めた地域ぐるみでの「農泊」の推進や、旧果樹研究所を活用したかんきつ人材の育成と地域内外のにぎわい交流を推進する新たな拠点の開設により、都市と農山漁村の交流を促進する。

また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図る。

(2) 中山間地域等への支援

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までのパッケージでの支援などにより、魅力ある地域づくりを推進する。

また、棚田地域振興法の施行を契機に、「地域の宝・棚田」が恒久的に維持されるよう関係機関と連携し、地域の振興施策を推進する。

(県土整備部)

1 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

建設産業の「働き方改革」を進めるため、ICTの活用等により建設現場の生産性向上を目指すi-Constructionを推進するとともに、個々の能力伸長を図る人材教育、「魅力・やりがい」発信により、担い手の確保・育成に取り組む。

2 高速道路の整備促進

四国横断自動車道「徳島JCT～阿南IC間」については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。

また、徳島自動車道については、付加車線設置事業の早期完成及び全線4車線化の実現に向け、関係市町等と連携しながら国等への提言を行う。



- 3 地域高規格道路の整備促進  
阿南安芸自動車道「桑野道路」，「福井道路」及び「海部野根道路」については，事業促進を図るとともに，「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備に向け，関係市町等と連携しながら，国等への提言を行う。
- 4 国際スポーツ大会等に向けた施設の充実  
国際スポーツ大会のキャンプ地や競技会場の誘致を見据え，公園内の施設整備や環境改善を図る。  
また，県民のスポーツへの関心を高めるため，公園や港湾緑地において，生涯スポーツの拠点づくりを推進する。
- 5 「空き家・空き建築物」対策の推進  
空き家を有効活用し，「とくしま回帰」の流れを加速させるため，移住者向け住宅や民泊，カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や，新たな利活用層を発掘するD I Yワークショップの開催とともに，「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした，ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により，総合的な空き家対策を実施する。
- 6 新たな「海上交通」の導入  
「2025大阪・関西万博」を展望し，本県への効果的なインバウンドの取り込みを図るため，本県と関西国際空港等を結ぶ新たな「海上交通」の実証運航を行う。
- 7 港湾整備の推進及び利用促進  
徳島小松島港津田地区においては，「津田地区活性化計画」に基づく新たな企業用地を確保するため，水面貯木場の埋立工事を行い，津田木材団地のリノベーションを図る。  
また，新たなクルーズ客船の寄港や継続寄港の実現を図るため，来県者が満足する「おもてなし」を充実するほか，国内外へのポートセールスを積極的に展開するなど，寄港拡大に向けた取組みを強化する。
- 8 公共交通ネットワークの維持・充実  
県を挙げた連携で地域の移動手段を次世代につなぐため，路線バスの運行支援やオープンデータ化を行うほか，新たな運行形態の導入や交通結節点の環境整備，マイレール・マイバス意識の醸成等の利用促進に取り組む市町村への支援等により，モーダルミックスを推進し，地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を促進する。
- 9 世界初！DMVの導入促進  
2020年度の“世界初”DMVの本格営業運行に向け，安全対策に係る施設整備に加え，性能試験や習熟訓練を実施する。  
また，DMVの開業に向けた機運醸成とPRを図るため，カウントダウンイベントや開業セレモニーを実施し，DMVの魅力を発信する。
- 10 航空ネットワークの維持・充実  
国際線の就航や国内路線の拡充を図るため，航空機の運航経費や，航空路線を活用した旅行商品造成への支援等を行うとともに，戦略的なエアポートセールスや就航地でのプロモーションなど，空港を核とした国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳										
			増減 A-B	率 A/B ×100	特 定 財 源										一 般 財 源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 収 産 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	交 通 反 則 金	県 債		
政策創造部	2,134,468	2,027,065	107,403	105.3	891,643			1,080			31,207	2,300		96,000	1,112,238
危機管理部	102,200	99,300	2,900	102.9	50,350							20,085			31,765
商工労働観光部	2,720,189	2,438,787	281,402	111.5	391,476			8	7,500	1,491,062	54,951			775,192	
農林水産部	1,382,068	1,289,047	93,021	107.2	842,885		3,790	2,056		41,807	49,456			442,074	
県土整備部	17,437,684	16,773,168	664,516	104.0	7,450,474	297,275		4,511		1,531,600	39,883	124,000	6,413,000	1,576,941	
計	23,776,609	22,627,367	1,149,242	105.1	9,626,828	297,275	3,790	7,655	7,500	3,095,676	166,675	124,000	6,509,000	3,938,210	

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		財源内訳						
				増減 A-B	率 A/B×100	特定財源						
						国支出金	使用料 手数料	財 収	産 入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金
商工労働観光部	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 社	1,570,137	1,592,202	△22,065	98.6		3,777	500	54,860	1,511,000		
県土整備部	公 用 地 公 共 用 地 取 得 特 別 事 業 計 会 社	800,000	800,000	0	100.0						36,500	763,500
	港 灣 整 備 特 別 事 業 計 会 社	200,000	1,000,129	△800,129	20.0							200,000
	県 土 整 備 部 計 合	1,000,000	1,800,129	△800,129	55.6						36,500	963,500
計		2,570,137	3,392,331	△822,194	75.8	0	3,777	500	54,860	1,511,000	36,500	963,500



(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
東 京 本 部	企画総務費	0	2,100	△2,100	皆減		(2,100)
	計画調査費	8,100	0 (6,000)	8,100 (2,100)	皆増 (135.0)	① 地方創生の深化のための支援費 (8,100) ア ① “つながる首都圏阿波おどり”情報発信事業 6,000	(6,000)
	計	8,100	2,100 (8,100)	6,000 (0)	385.7 (100.0)		
関 西 本 部	企画総務費	0	2,580 (6,580)	△2,580 (△6,580)	皆減 (皆減)		(6,580)
	計画調査費	14,400	0	14,400	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (14,400) ア ① 徳島やりませ！ in 関西事業 12,400 イ ① 関西発！「Road to 徳島」事業 2,000	
	計	14,400	2,580 (6,580)	11,820 (7,820)	558.1 (218.8)		
県 立 総 合 大 学 校 本 部	企画総務費	223,889	223,340	549	100.2	① 企画調整費 (223,889) ア 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 223,889	(223,340) 223,340
	計画調査費	30,700	7,950 (30,700)	22,750 (0)	386.2 (100.0)	① 地方創生の深化のための支援費 (30,700) ア とくしまリカレント教育推進事業 6,700 イ 産学官連携・地域人材育成事業 19,000	(30,700) 6,700 19,000
	計	254,589	231,290 (254,040)	23,299 (549)	110.1 (100.2)		
市 町 村 課	計画調査費	0	0 (39,000)	0 (△39,000)	(皆減)		(39,000)
	計	0	0 (39,000)	0 (△39,000)	(皆減)		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地方創生推進課	企画総務費	93,375	90,400 (90,990)	2,975 (2,385)	103.3 (102.6)	① 給与費 (62,000) ② 企画調整費 (31,375) ア 「とくしま回帰人材」活用事業 28,975	(90,990) 89,500
	計画調査費	235,309	112,409 (168,519)	122,900 (66,790)	209.3 (139.6)	① 地域振興推進費 (22,109) ア すだちくん「とくしま魅力」発信事業 14,000 ② 地方創生の深化のための支援費 (213,200) ア 新 Society 5.0実装化エリア創出事業 41,800 イ 新 地域イノベーション集積拠点創出事業 11,000 ウ 新 広がれ! 「とくしま暮らし」推進プロジェクト 65,000 エ 新 魅力創出・発信! 「vs東京」実践プロジェクト 46,500	(28,609) 14,000 (139,910)
	計	328,684	202,809 (259,509)	125,875 (69,175)	162.1 (126.7)		
地域振興課	企画総務費	0	39,500	△39,500	皆減		(39,500)
	計画調査費	32,916	15,472 (27,472)	17,444 (5,444)	212.7 (119.8)	① 地方創生の深化のための支援費 (32,916) ア 「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業 14,700 イ 「とくしまIoTプラットフォーム」 利活用モデル推進支援事業 10,616 ウ 新 5G地域実感! 体感機会創出事業 6,000	(27,472) 5,400 10,072
	地域振興 対策費	1,223	1,223	0	100.0	① 過疎等振興費 (1,223) ア 過疎対策推進費 1,223	(1,223) 1,223
	計	34,139	56,195 (68,195)	△22,056 (△34,056)	60.8 (50.1)		
政策創造部 合 計		2,134,468	2,027,065 (2,201,085)	107,403 (△66,617)	105.3 (97.0)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

危機管理部

①一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消費者くらし 政 策 課	消費者行政 推 進 費	58,100	57,800	300	100.5	① 消費者行政推進費 (58,100) ア ⑧ SDGs でつながる 消費生活レガシープロジェクト 58,100	(57,800)
	計画調査費	44,100	41,500	2,600	106.3	① 地方創生の深化のための支援費 (44,100) ア ⑧ 世界に先駆け！ 未来につなぐ消費者行政・消費者教育事業 44,100	(41,500)
	計	102,200	99,300	2,900	102.9		
危機管理部 合 計		102,200	99,300	2,900	102.9		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

商工労働観光部

①一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
商工政策課	中小企業 指導費	0	2,233	△2,233	皆減		(2,233)	
	計	0	2,233	△2,233	皆減			
企業支援課	計画調査費	134,800	49,000 (127,800)	85,800 (7,000)	275.1 (105.5)	① 地方創生の深化のための支援費 ア 女性の創業ステップアップ支援事業 イ クリエイティブ産業育成事業 ウ 創業促進・あったかビジネス支援事業 エ 戦略的企業誘致強化事業 オ 徳島わくわく創業支援事業 カ IT人材確保支援事業 キ(新) 徳島県イノベーション創出推進事業	(134,800) 2,500 74,000 12,400 23,900 11,000 3,000 8,000	(127,800) 2,500 74,000 12,400 24,900 11,000 3,000
	中小企業 指導費	16,000	0 (16,000)	16,000 (0)	皆増 (100.0)	① 中小企業総合支援費 ア ふるさと起業家支援プロジェクト	(16,000) 16,000	(16,000) 16,000
	産業立地 対策費	1,540,211	1,648,835	△108,624	93.4	① 立地指導対策費 ② 企業誘致対策費 ア 特定地域企業立地資金貸付金 イ 企業立地推進基金積立金 ③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金	(19,079) (70,132) 35,062 35,070 (1,451,000)	(23,212) (74,494) 36,740 36,928 (1,451,000)
	計	1,691,011	1,697,835 (1,792,635)	△6,824 (△101,624)	99.6 (94.3)			



(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
新未来産業課	計 画 調 査 費	82,652	37,760 (63,960)	44,892 (18,692)	218.9 (129.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (82,652)	(63,960)
						ア 徳島型ヘルスケア産業創出モデル事業 400	400
						イ 高機能素材関連産業創出事業 3,500	3,500
						ウ 中小企業の「稼ぐ力」サポート事業 6,752	6,752
						エ AI・ロボット地域産業イノベーション推進事業 6,000	8,000
						オ 次世代“光”産業創生事業 47,000	36,308
						カ 農工商連携新分野進出支援事業 2,500	2,500
						キ 新市場開拓チャレンジ企業支援事業 6,500	6,500
						ク ⑤ 5Gスマートファクトリー推進事業 10,000	
	中 小 企 業 振 興 費	23,213	22,673	540	102.4	① 地域産業総合振興対策費 (23,213)	(22,673)
						ア ものづくり企業販路開拓総合支援事業 23,213	22,673
	計	105,865	60,433 (86,633)	45,432 (19,232)	175.2 (122.2)		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
労働雇用戦略課	計画調査費	94,756	93,600 (97,900)	1,156 (△3,144)	101.2 (96.8)	① 給与費 (10,716) ② 地方創生の深化のための支援費 (84,040) ア 働くなら徳島で！外国人就労支援事業 2,500 イ 柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業 22,000 ウ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 29,000 エ ①おかえり！とくしまインターンシップ推進事業 11,000 オ すだちくんハローワーク運営事業 3,250 カ 企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業 3,300 キ 障がい者雇用継続よりそい支援事業 7,990 ク 外国人労働相談サポート事業 4,000 ケ 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000	(97,900) 2,500 23,000 30,000  15,800 3,300  9,000 2,300
	労政総務費	0	1,000	△1,000	皆減		(1,000)
	雇用促進費	138,228	53,873 (141,296)	84,355 (△3,068)	256.6 (97.8)	① 給与費 (20,160) ② 県内就職対策費 (99,814) ア とくしまジョブステーション運営費 8,855 イ すだち（巣立ち）支援事業 9,369 ウ とくしま地域活性化雇用創造プロジェクト 81,590 ③ 中高年齢失業者等雇用促進費 (18,254)	(114,368) 17,936 7,309 87,423 (26,928)
	計	232,984	148,473 (240,196)	84,511 (△7,212)	156.9 (97.0)		
産業人材 育成センター	計画調査費	0	2,000	△2,000	皆減		(2,000)
	計	0	2,000	△2,000	皆減		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
観 光 政 策 課	計 画 調 査 費	240,000	198,000 (239,000)	42,000 (1,000)	121.2 (100.4)	① 地方創生の深化のための支援費 (240,000) ア 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業 15,000 イ 新ぐる～り徳島！周遊観光パワーアップ事業 10,000 ウ 千客万来！「オール徳島」 観光誘客プロモーション事業 59,000 エ 「Visit Tokushima」千客万来事業 66,500 オ 「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト 20,000 カ ナイトタイムエコノミー活性化事業 7,500 キ 新とくしま観光人づくり事業 4,500	(239,000) 15,000 61,500 70,000 24,000 7,500
	物 産 あ っ 旋 所 費	12,591	15,454	△2,863	81.5	① 物産あっ旋費 (12,591) ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業 3,939 イ 「おどる宝島 なっ！とくしま」 アンテナショップ戦略展開事業 8,652	(15,454) 4,246 11,208
	観 光 費	331,344	255,186 (345,886)	76,158 (△14,542)	129.8 (95.8)	① 観光交流推進費 (25,534) ア とくしまロケーション・ブランド発信事業 14,270 ② 観光とくしま促進費 (224,360) ア コンベンション誘致促進事業 32,300 イ 新宿泊施設投資促進事業 70,000 ウ 歓迎徳島！外国人誘客促進事業 108,000 ③ 阿波おどり振興費 (27,000) ア 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業 27,000 ④ 広域観光推進費 (54,450) ア 徳島から世界へ！妖怪魅力発信事業 5,200 イ 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000 ウ せとうち観光推進機構負担金 14,250	(26,076) 14,252 (236,860) 34,800 108,000 (28,500) 28,500 (54,450) 5,200 35,000 14,250
	計	583,935	468,640 (600,340)	115,295 (△16,405)	124.6 (97.3)		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
にぎわい課 づくり	計画調査費	13,700	13,700	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 ア 「マチ★アソビ」来場者満足度向上事業	(13,700) 13,700
	観光費	92,694	45,473 (92,673)	47,221 (21)	203.8 (100.0)	① 観光交流推進費 ア 「スポーツ王国」立国事業 イ エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業 ウ 「アニメの聖地とくしま」 にぎわい創出事業	(92,694) 7,694 17,000 68,000
	計	106,394	59,173 (106,373)	47,221 (21)	179.8 (100.0)		
商工労働観光部 合 計		2,720,189	2,438,787 (2,830,410)	281,402 (△110,221)	111.5 (96.1)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

②特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企業支援課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	1,526,070	1,528,070	△2,000	99.9	① 企業立地資金貸付金 (60,000) ② 企業立地促進事業費 (1,301,000) ア 企業立地促進事業費補助金 1,300,000 イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者 誘致事業補助金 1,000 ③ 情報通信関連事業立地促進費 (150,000) ④ 中小企業・雇用対策推進費 (15,070) ア 創業促進・あったかビジネス支援事業 7,120 イ お試し発注「ええアイデア」強化促進事業 7,000 ウ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業 950	(60,000) (1,301,000) 1,300,000 1,000 (150,000) (17,070) 7,120 9,000 950
	計	1,526,070	1,528,070	△2,000	99.9		
新未来産業課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	29,858	47,923	△18,065	62.3	① 中小企業・雇用対策推進費 (29,858) ア LEDバレイ構想推進事業 4,227 イ LED応用製品普及加速化事業 8,000 ウ LEDトータルサポート拠点機能強化事業 8,250 エ 地場産業総合サポート事業 9,381	(47,923) 4,400 9,000 8,250 9,381
	計	29,858	47,923	△18,065	62.3		
労働雇用戦略課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	14,209	16,209	△2,000	87.7	① 中小企業・雇用対策推進費 (14,209) ア 障がい者雇用促進強化事業 947 イ プロフェッショナル人材確保支援費 9,000 ウ 未来の若い力育成・確保事業 2,262	(16,209) 947 9,000 2,262
	計	14,209	16,209	△2,000	87.7		
商工労働観光部 合 計		1,570,137	1,592,202	△22,065	98.6		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

農 林 水 産 部

①一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農林水産政策課	農業総務費	2,000	2,000	0	100.0	① 農林水産産業施策総合調整費 (2,000)	(2,000)
	計	2,000	2,000	0	100.0		
も う か ん ど 推 進 課	計画調査費	216,916	181,465 (215,445)	35,451 (1,471)	119.5 (100.7)	① 地方創生の深化のための支援費 (216,916) ア ①(新) オリパラを勝機に！阿波ふうど販売拡大事業 13,500 イ 進化する・とくしまブランド戦略事業 10,000 18,615 ウ ターンテーブル魅力発信事業 53,126 52,200 エ 「とくしまブランド推進機構」展開事業 34,270 27,750 オ 阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業 24,500 24,500 カ 6次産業化ひとつものづくり支援事業 8,250 8,250 キ 6次産業化商品の販路開拓協働事業 14,500 14,530	(215,445)
	園芸総務費	622	622	0	100.0	① 農産物販売あつ旋費 (622)	(622)
	園芸振興費	101,687	101,687	0	100.0	① 園芸振興指導費 (76,000) (76,000) ア 徳島県食料産業・6次産業化交付金事業 76,000 76,000 ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (25,687) (25,687) ア 進化する「とくしまブランド戦略」事業 25,687 25,687	(76,000)
	計	319,225	283,774 (317,754)	35,451 (1,471)	112.5 (100.5)		
	農業総務費	2,600	3,100	△500	83.9	① 農村振興対策費 (2,600)	(3,100)
鳥獣対策・ふる さと創造課	山村振興対策 事業費	294,237	294,213	24	100.0	① 中山間振興事業費 (294,237) (294,213) ア 中山間地域等直接支払事業 294,237 294,213	(294,213)
	計	296,837	297,313	△476	99.8		

(単位：千円)

区分	目名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
				増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
畜産振興課	計画調査費	6,725	2,000 (6,800)	4,725 (△75)	336.3 (98.9)	① 地方創生の深化のための支援費 (6,725) ア “一歩先行く阿波の畜産” GAP & HACCPチャレンジ加速事業 1,500 イ 「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業 2,530 ウ 肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業 2,695	(6,800) 2,000
	畜産振興費	0	0 (1,700)	0 (△1,700)	(皆減)		(1,700)
	計	6,725	2,000 (8,500)	4,725 (△1,775)	336.3 (79.1)		
林業戦略課	計画調査費	80,200	15,900 (27,900)	64,300 (52,300)	504.4 (287.5)	① 地方創生の深化のための支援費 (80,200) ア (新) 「徳島 木のおもちゃ美術館 (仮称)」整備推進事業 50,000 イ (新) 東京オリ・パラ「徳島すぎ」レガシー創出事業 11,000	(27,900)
	林業総務費	93,556	81,098 (94,598)	12,458 (△1,042)	115.4 (98.9)	① 林業労働対策費 (93,556) ア とくしま林業アカデミー事業 79,000	(94,598) 79,000
	林業振興指導費	0	6,900 (9,400)	△6,900 (△9,400)	皆減 (皆減)		(9,400)
	造林費	3,700	3,700	0	100.0	① 環境緑化推進費 (3,700) ア 集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業 3,700	(3,700) 3,700
	計	177,456	107,598 (135,598)	69,858 (41,858)	164.9 (130.9)		
水産振興課	計画調査費	67,480	59,186 (60,700)	8,294 (6,780)	114.0 (111.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (67,480) ア とくしま漁業アカデミー運営事業 24,400 イ 人づくり革命・漁業リカレント事業 29,000 ウ 魚づくり革命・もうかる養殖魚創出事業 6,000 エ とくしまの活鱧ブランド力向上事業 2,500 オ 水産エコラベル認証取得促進事業 500	(60,700) 24,400 32,800 6,000 2,500 1,000
	水産業振興費	2,531	4,531 (9,531)	△2,000 (△7,000)	55.9 (26.6)	① 漁業生産の担い手確保・育成費 (750) ア 漁業人材確保・育成事業 750 ② 水産物流通対策費 (1,781) ア 水産物流通情報調査・PR事業 1,781	(500) 500 (4,031) 1,781
	計	70,011	63,717 (70,231)	6,294 (△220)	109.9 (99.7)		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農林水産総合技術支援センター 経営推進課	計画調査費	38,860	27,360	11,500	142.0	① 地方創生の深化のための支援費 (38,860) ア (新) アグリビジネスアカデミー運営費 11,000 イ (新) とくしま農林水産未来人材スクール魅力発信事業 1,500 ウ (新) 里山にぎわい交流スタートアップ事業 3,000 エ 次代を担う農業人材・経営体育成事業 23,360	(27,360)
	農業総務費	428,940	467,313 (468,813)	△38,373 (△39,873)	91.8 (91.5)	① 就業機会創出支援費 (415,745) ア 農業人材力強化総合支援事業 415,025 ② 農業改良企画費 (2,890) ③ 多様な担い手育成支援費 (10,305) ア アグリサイエンスゾーンを活用した次世代人材育成 加速化事業 2,350 イ 農業経営者サポート事業 7,955	(454,245) 453,525 (2,890) (11,678) 2,223 7,955
	農地調整費	500	500	0	100.0	① 農地保有合理化促進費 (500) ア (新) とくしま耕作放棄地再生支援事業 500	(500) (500)
	森林林業 研究費	10,621	14,257	△3,636	74.5	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (10,621) ア 林業技術研修事業 10,621	(14,257) 14,257
	計	478,921	509,430 (510,930)	△30,509 (△32,009)	94.0 (93.7)		
農山漁村振興課	計画調査費	3,970	4,000 (4,300)	△30 (△330)	99.3 (92.3)	① 地方創生の深化のための支援費 (3,970) ア (新) 未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと） 元気づくり事業 3,970	(4,300)
	山村振興対策 事業費	3,406	3,390	16	100.5	① 中山間振興事業費 (3,406) ア 中山間地農業ルネッサンス推進事業 3,406	(3,390) 3,366
	農地総務費	23,517	15,825 (17,355)	7,692 (6,162)	148.6 (135.5)	① 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (23,517) ア (新) 未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと） 元気づくり事業 20,930	(17,355) (17,355)
	計	30,893	23,215 (25,045)	7,678 (5,848)	133.1 (123.3)		
農 林 水 産 部 合 計		1,382,068	1,289,047 (1,367,371)	93,021 (14,697)	107.2 (101.1)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄  
それぞれの下段に ( ) 書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。



県土整備部

①一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
県土整備政策課	土木総務費	0	0	0			(5,000)
	計	0	0	(△5,000)	(皆減)		
建設管理課	計画調査費	10,000	2,344	7,656	426.6	① 地方創生の深化のための支援費 (10,000)	(7,000)
	計	10,000	2,344	(3,000)	(142.9)	ア (新) 新3K・建設産業「働き方改革」推進事業 10,000	
高規格道路課	道路橋りょう 総 務 費	234,130	202,312	31,818	115.7	① 道路関係団体負担金 (1,290)	(1,290)
	道 路 新 設 改 良 費	31,350	114,950	△83,600	27.3	② 高速自動車道対策事業費 (184,411)	(159,725)
	計	265,480	317,262	△51,782	83.7	ア 周辺特別対策事業費補助金 72,800	70,449
道路整備課	計画調査費	5,000	0	5,000	皆増	③ 高速道路整備支援事業費 (48,429)	(41,297)
	道 路 新 設 改 良 費	12,516,482	11,927,342	589,140	104.9	① 緊急地方道路整備事業費 (31,350)	(114,950)
	交 通 安 全 対 策 費	197,500	147,000	50,500	134.4	① 地方創生の深化のための支援費 (5,000)	(1,500)
	計	12,718,982	12,074,342	644,640	105.3	ア 新たな出会いSPOT創出事業 2,000	1,500
			(12,075,842)	(643,140)	(105.3)	イ (新) とくしま旧道敷利活用モデル事業 3,000	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
都 市 計 画 課	街路事業費	1,479,684	1,274,634 (1,285,634)	205,050 (194,050)	116.1 (115.1)	① 街路事業費 (1,351,250) ② 鉄道高架事業費 (3,034) ③ 緊急地方道路整備事業費 (125,400)	(1,212,450) (73,184)
	公園費	901,500	917,500	△16,000	98.3	① 公園整備事業費 (901,500)	(917,500)
	計	2,381,184	2,192,134 (2,203,134)	189,050 (178,050)	108.6 (108.1)		
住 宅 課	計画調査費	14,372	8,482 (14,482)	5,890 (△110)	169.4 (99.2)	① 地方創生の深化のための支援費 (14,372) ア 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 14,372	(14,482) 14,482
	住宅建設費	52,351	40,673 (41,673)	11,678 (10,678)	128.7 (125.6)	① 住宅対策推進費 (8,351) ② 建築物耐震化推進費 (44,000) ア (新) Society5.0対応型耐震リフォーム支援事業 44,000 ア (新) Society5.0対応型耐震リフォーム支援事業 (7) 空き家スマート化リノベーション支援事業 16,000	(9,673) (32,000)
	計	66,723	49,155 (56,155)	17,568 (10,568)	135.7 (118.8)		
運 輸 政 策 課	計画調査費	71,000	70,000 (73,000)	1,000 (△2,000)	101.4 (97.3)	① 地方創生の深化のための支援費 (71,000) ア クルーズ客船誘致促進事業 52,000 イ 船員確保による海運業活性化事業 3,000 ウ (新) 新たな「海上交通」実証運航事業 16,000	(73,000) 70,000 3,000
	道路橋りょう 総務費	1,004,511	1,004,788	△277	100.0	① 交通網整備利用促進基金積立金 (1,004,511)	(1,004,788)
	港湾建設費	405,100	319,755	85,345	126.7	① 県単独港湾整備事業費 (256,000) ア 徳島小松島港コンテナ航路活性化事業 7,000 ② 港湾改修事業費 (105,000) ③ 港湾環境整備事業費 (44,100)	(243,000) 7,000 (31,500) (45,255)
	計	1,480,611	1,394,543 (1,397,543)	86,068 (83,068)	106.2 (105.9)		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
次世代交通課	計画調査費	22,665	15,195 (18,695)	7,470 (3,970)	149.2 (121.2)	① 地方創生の深化のための支援費 ア 新未来航空ネットワーク形成事業	(22,665) 14,400	(18,695) 11,800
	運輸交通 対策費	492,039	728,193 (816,493)	△236,154 (△324,454)	67.6 (60.3)	① 交通政策調整費	(3,600)	(4,700)
						ア 四国新幹線導入促進事業	3,600	4,700
						② 地方バス路線対策費	(314,866)	(312,766)
ア 地域公共交通確保維持改善事業	180,566	180,566						
イ 生活バス路線維持確保費	134,300	132,200						
(ア) 次世代地域公共交通ビジョン実装事業								
③ 鉄道網整備促進費	(57,173)	(395,027)						
ア DMV導入促進事業	57,173	395,027						
④ 航空対策費	(116,400)	(104,000)						
ア 新未来航空ネットワーク形成事業	101,400	104,000						
イ (新) 航空貨物利用促進事業	15,000							
	計	514,704	743,388 (835,188)	△228,684 (△320,484)	69.2 (61.6)			
県土整備部 合 計		17,437,684	16,773,168 (16,897,124)	664,516 (540,560)	104.0 (103.2)			

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に ( ) 書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

②特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
用地対策課	公用地公共用地 取得事業 特別会計	800,000	800,000	0	100.0	① 公用地公共用地取得事業費 ア 公用地公共用地取得事業	(800,000) 800,000
	計	800,000	800,000	0	100.0		
運輸政策課	港湾等 整備事業 特別会計	200,000	1,000,129	△800,129	20.0	① 臨海土地造成事業費(津田地区) ア 徳島小松島港津田地区活性化整備事業	(200,000) 200,000
	計	200,000	1,000,129	△800,129	20.0		
県土整備部 合 計		1,000,000	1,800,129	△800,129	55.6		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 継続費  
 県土整備部  
 一般会計  
 (既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全 体 計 画						前年度 までの 支出額	前年度 末までの 支出額 (見込)額	当該年度 の支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	落合2号トンネル 新設事業	1	300,000	150,000	135,000		15,000		300,000				23.1
		2	500,000	250,000	225,000		25,000		500,000	800,000			61.5
		3	500,000	250,000	225,000		25,000				500,000		100.0
		計	1,300,000	650,000	585,000		65,000		300,000	500,000	800,000	500,000	
	京田トンネル 新設事業	1	300,000	175,500	112,000		12,500		300,000				21.4
		2	600,000	351,000	224,000		25,000			600,000	900,000		64.3
		3	500,000	292,500	186,000		21,500				500,000		100.0
		計	1,400,000	819,000	522,000		59,000		300,000	600,000	900,000	500,000	
都市計画課	末広住吉高架橋 上架設事業	1	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000		500,000				35.7
		2	700,000	350,000	252,000	70,000	28,000			700,000	1,200,000		85.7
		3	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000					200,000	100.0
		計	1,400,000	700,000	504,000	140,000	56,000		500,000	700,000	1,200,000	200,000	

(3) 債務負担行為

政策創造部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
県立総合 大学校本部	奨学金返還支援費に係る補助金 (令和2年度事業分)	自 令和2年度 至 令和20年度	240,000			240,000	

商工労働観光部

特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
企業支援課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (令和2年度事業分)	自 令和3年度 至 令和10年度	2,500,000			2,500,000	

県土整備部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
高規格道路課	高速自動車道対策事業業務委託契約	令和3年度	30,000				30,000
道路整備課	道路局部改良事業工事請負等契約	令和3年度	60,000		47,000	7,650	5,350
	路側整備事業工事請負等契約	令和3年度	40,000		36,000		4,000
	道路改築事業工事請負等契約	令和3年度	280,000	140,000	126,000		14,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和3年度	1,800,000	1,096,875	628,000		75,125
	交通安全対策事業工事請負等契約	令和3年度	20,000		18,000		2,000
都市計画課	街路事業工事請負等契約	令和3年度	300,000	150,000	108,000	30,000	12,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和3年度	200,000	128,700	46,000	20,000	5,300
	公園整備事業工事請負等契約	令和3年度	800,000	400,000	360,000		40,000
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和3年度	30,000				30,000
	港湾改修事業工事請負等契約	令和3年度	50,000	25,000	15,000	7,500	2,500



(4) 地 方 債

県土整備部

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
用 地 対 策 課	公共用地取得事業	763,500	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計		763,500			

イ 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
運 輸 政 策 課	徳島小松島港津田地区整備事業	200,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計		200,000			